

これからの地球温暖化にいかに対応するか ～地球温暖化戦略的対応体制確立事業の取り組み～

(社)全国農業改良普及支援協会 情報・調査部 部長 草間直人

●平成22年の異常な猛暑

平成22年の夏の暑さは、多くの人々の記憶に残る、記録づくめの猛暑であった。異常とも言える程の猛暑。はじまりは北海道だった。6月26日に北海道各地でこの年全国初となる猛暑日を記録。最高気温が平年を15℃以上も上回る異常高温が観測された。

7月になると猛暑は全国各地に広がる。7月18日に全国11地点で猛暑日を観測、結局7月は全国平年比+1.42℃と観測史上11位を記録した。

8月に入ってもその勢いは衰えるどころか、さらにその勢いを増して襲いかかる。8月6日には、全国179地点で猛暑日を観測。各地で歴代連続猛暑日記録が更新される。8月の全国平均気温も平年比+2.25℃となり、統計を開始した1898年以降の観測史上最高の平均気温を記録した。

9月になっても厳しい残暑が続き、9月22日には全国20地点で猛暑日を観測。このうちの19地点は観測史上最も遅い猛暑日となるなど、記録と記憶に残る、長く暑い夏となった。

●猛暑の与えた影響

平成22年の異常な暑さは全国に多大な被害を及ぼした。厚生労働省の発表によると、平成22年の夏期の熱中症による死亡者数は1,648人にも達し、前年の8倍となった。この中には、農作業中に倒れた方も少なくないことだろう。これ

だけの死者を出した昨年の猛暑は、人間社会を脅かす大きな災害であると言えよう。当然、農作物への影響も甚大だ。

(水稻)

水稻の1等米比率が大きく下がったことは全国に大きく報道された。登熟期に高温が続いたことにより全国で白未熟粒等が多発し、1等米比率は61.7%、直近5ヶ年平均と比較して約18ポイントもの大幅な落ち込みとなった。平均を上回ったのは、北海道と九州の一部のみであった。

(小麦)

小麦は北海道で6月中旬以降の登熟期に高温が続いたため、子実の充実不足から細粒傾向となった。北海道における10a当たり収量は300kgに減収(平均収量対比64%)、1等比率は49.4%(直近5ヶ年平均73.3%)と品質も大きく低下した。

(野菜)

6～7月の豪雨や長雨に追い打ちをかけるかたちとなった猛暑の影響で、野菜の生育が不良となり、出荷量が落ち込み、小売価格が上昇した。農林水産省の統計資料によると、主要な夏秋野菜は軒並み減収となっており、その主たる原因は生育期間中の高温の影響によるものと報

表－１ 猛暑の影響で10a当たり収量が減った主な野菜

品目	10a当たり収量		主な減収要因	主な産地(収穫量上位60%を占める都道府県または上位5都道府県)
	kg	前年比		
夏だいこん	3,390	95%	7月下旬以降の高温の影響	北海道、青森県
秋にんじん	2,780	89%	7月下旬以降の高温の影響	北海道
夏はくさい	6,150	97%	生育期の高温等の影響	長野県
夏秋キャベツ	4,370	98%	生育期の高温等の影響	群馬県、長野県
夏秋レタス	2,820	97%	生育期の高温等の影響	長野県
夏ネギ	1,780	93%	7月下旬以降の高温の影響	茨城県、北海道、千葉県、埼玉県、青森県
夏秋キュウリ	3,150	97%	生育期の高温等の影響	福島県、群馬県、岩手県、埼玉県、長野県
夏秋トマト	3,870	94%	7月下旬以降の高温の影響	北海道、茨城県、熊本県、福島県、千葉県
夏秋ピーマン	2,520	93%	7月下旬以降の高温の影響	茨城県、岩手県、北海道、大分県、福島県
たまねぎ	4,360	90%	7月下旬以降の高温の影響	北海道、佐賀県
春植えばれいしょ	2,810	94%	7月以降の高温、多雨の影響	北海道

出典：平成22年度春野菜、夏秋野菜等の作付面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

出典：平成22年度春植えばれいしょの作付面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

	前年比5%以上減
	前年比10%以上減

告されている。また、たまねぎや春植えばれいしょも大幅な減収となっている(表－1)。

これらの野菜入荷減を受け、東京都中央卸売市場の9月上旬の野菜卸売価格の平均は、過去10年で最も高い価格となった。主要市場の野菜卸売価格を品目別に前年と比較してみると、9月～11月にかけて大幅に上昇したことが分かる(表－2)。

(果樹)

地球温暖化が果樹生産に及ぼす影響として、
強い日射と高温による日焼け果の発生、高温が

続くことによる着色不良等が知られている。昨年夏期の高温・少雨の影響等により、日焼け果の発生や着色不良等が各地で報告されている。
うんしゅうみかんでは日焼け果が、りんごでは日焼け果の発生や着色不良が、ぶどうでも着色不良、果粒の軟化・萎れがみられた。

また、開花期の天候不順等の理由により、平成22年度産果樹は収量の減った品目が多かった(表－3)。

(畜産)

畜産分野では、猛暑により牛、豚、鶏の大量死

表－２ 猛暑の影響を受けた主な野菜の月別卸売価格(前年同月比)

品目	主要卸売市場の月別 卸売価格 前年同月比(%)							
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
だいこん	102.4	90.5	114.5	87.5	116.9	179.2	194.2	96.3
にんじん	102.6	125.2	134.8	131.8	130.5	130.1	143.8	147.4
はくさい	100.0	103.3	105.3	105.4	112.1	178.7	192.9	142.9
ちんげんさい	110.3	100.4	135.9	121.0	171.3	145.2	130.4	80.4
キャベツ	80.5	124.2	140.3	96.8	100.0	170.5	334.9	155.8
レタス	126.5	102.4	133.6	97.8	146.3	288.2	171.7	70.8
ねぎ	114.2	95.7	107.9	102.9	166.0	130.4	130.9	106.3
きゅうり	115.2	114.7	104.0	87.3	167.2	138.8	111.8	90.3
トマト	92.7	105.4	105.8	105.2	139.0	185.5	206.5	108.4
ピーマン	131.2	112.8	129.5	101.9	149.6	164.3	115.5	74.8
たまねぎ	114.0	104.4	95.4	75.9	98.2	134.0	139.2	128.7
ばれいしょ	127.9	128.7	90.8	79.8	127.7	133.0	125.2	114.9

※平成21年、平成22年 青果物卸売市場調査(農林水産省)より算出

	前年比130%以上
	前年比150%以上
	前年比200%以上

表－3 主な果樹の10a当たり収量

品目	10a当たり収量		主な増減要因	主な産地(収穫量上位60%を占める都道府県または上位5都道府県)
	kg	前年比		
みかん	1,700	90%	果実肥大期の高湿・少雨に伴い果実の肥大が抑制	和歌山県、愛媛県、静岡県、熊本県、長崎県
リンゴ	2,100	96%	開花期の天候不順に伴い着果数が減少	青森県、長野県
西洋なし	1,600	80%	果実肥大期の高湿・少雨に伴う果実の肥大の抑制	山形県
かき	846	74%	開花期の天候不順に伴い結果数が減少	和歌山県、奈良県、福岡県、福島県、岐阜県
くり	108	110%	開花期の天候に恵まれ結実数が増加	茨城県、熊本県、愛媛県、宮崎県、岐阜県
日本なし	1,860	83%	開花期の天候不順の影響により結果数が減少	千葉県、茨城県、福島県、栃木県、長野県
ぶどう	1,030	94%	果実肥大期の高湿の影響により果実の肥大が抑制	山梨県、長野県、山形県、岡山県、福岡県
もも	1,370	92%	開花期の天候不順の影響により、結果数が減少	山梨県、福島県、長野県
すもも	699	101%		山梨県、長野県、和歌山県、山形県

※みかんは、平成20年産と比較して、前年比を算出

出典：平成22年産西洋なし、かき、くりの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

出典：平成22年産日本なし、ぶどうの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

出典：平成22年産もも、すももの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

出典：平成22年産みかんの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

出典：平成22年産りんごの結果樹面積、収穫量及び出荷量(農林水産省)

前年比5%以上減
前年比10%以上減
前年比20%以上減

が発生した(表－4)。また高温に伴う乳牛のストレス増加などの影響で生乳生産量は8月以降、激減している。猛暑のダメージからの回復の遅れや受胎率の低下などもあり、影響が長引いている(図－1)。

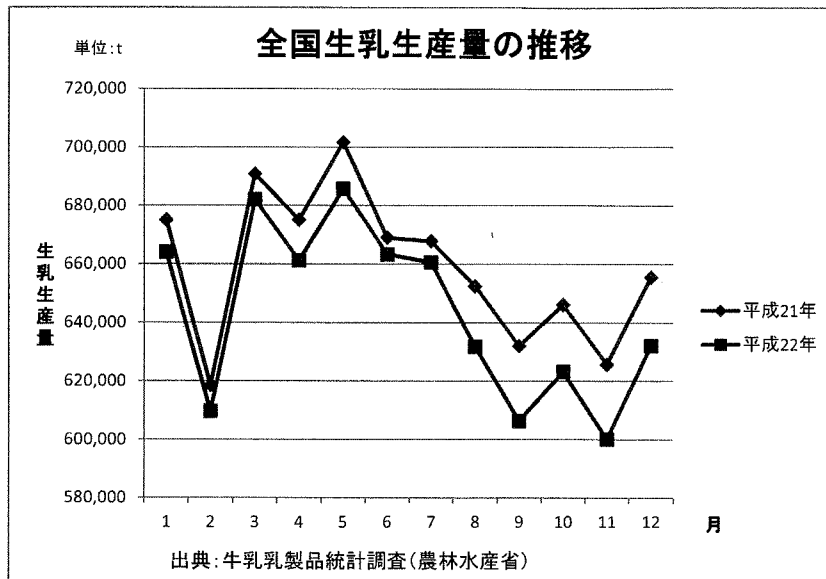
減収や品質低下要因のすべてが地球温暖化の影響とは言えないが、温暖化による高温化をはじめとする異常気象が農作物に大きな被害を及ぼしていることは明らかであり、生産農家はもとより、消費者へも大きな影響を与えている。

表－4 全国の暑熱による家畜の死亡又は廃用頭羽数

種別	頭羽数
乳用牛	2,405頭
肉用牛	535頭
豚	1,309頭
採卵鶏	238千羽
ブロイラー	619千羽

※平成22年7月1日～9月30日

出典：暑熱による畜産関係被害状況について(農林水産省)



図－1 全国生乳生産量の推移

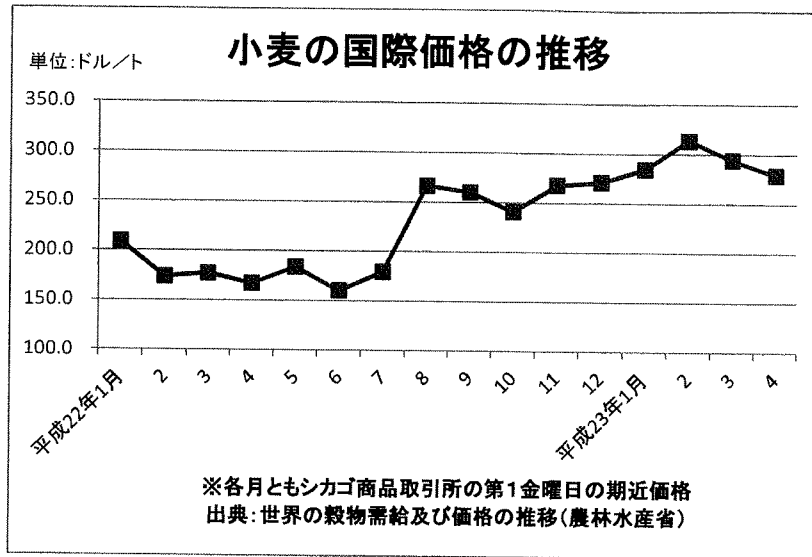


図-2 小麦の国際価格の推移

●世界中で起きる異常気象

このような状況は日本だけではない。ロシアでは40℃近い酷暑が続き、平成22年7月29日には、モスクワで過去130年の観測史上最高の38℃を記録。猛暑による干ばつで小麦の収穫量減少が予想されるため、プーチン首相は8月5日、小麦など穀物類の輸出中止を決定した。小麦国際市況価格は8月に急上昇し、今年になってもなお高値を維持し続けている(図-2)。エジプトのムバラク政権が崩壊したのは記憶に新しいが、同国はロシアからの輸入小麦に大きく依存していたために、小麦価格上昇と小麦不足が起き、民衆暴動のきっかけとなった。エジプトでの暴動は、中東各地に波及し、エジプト発の中東情勢不安は未だに収束の兆しが見えてこない。

また、中国南部での大雨、南半球では寒波と、高温以外の異常気象も世界各地で起きた。世界各地で起きる異常気象の原因は、地球温暖化の影響であると言われている。温暖化は、気温や水温を変化させ、その結果、海水面の上昇や降

水量(あるいは降雪量)の変化を引き起こす。複雑な海洋・気候メカニズムが急激に変化し、洪水や干ばつ、猛暑やハリケーン等の激しい異常気象を増幅していると考えられている。

そして、この異常気象が農作物の収量・品質低下を引き起こし、食糧の安定供給に影を落としている。温暖化による食糧危機が叫ばれる中、農業における温暖化対策は待ったなしの状況となっている。

●地球温暖化にどう対応するか

逃れることのできない地球温暖化にいかに適応するか。食料の安定供給を行うためには、温暖化に耐えられる作物作り、即ち、新しい品種、栽培技術、資機材の導入等による高温対策を中心とした、気候変動に強い栽培技術の確立と普及が喫緊の課題となっている。

日本における、農作物を栽培する上での温暖化対策技術は、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構をはじめとする国・都道府県レベルの試験研究機関等で研究を続けてきている。

表－５ 平成22年度地球温暖化戦略的対応体制確立事業における主な現地技術実証課題と実証結果

品目	実施県	実証課題	実証結果
水稻	滋賀県	1回目の穂肥を減量し、2回目の穂肥を増量することによる米品質向上効	収量への影響は少なく、米の外観品質を向上させる効果があった
夏秋トマト	青森県	遮熱資材の被覆による高温期の障害等軽減効果の検証	裂果や空洞果の発生が軽減され、上位等級が高まった 着果数向上や日焼け果の軽減効果が認められた
	岐阜県	マルチ資材等の利用による夏秋トマト栽培環境の改善	通路マルチ設置により着果率、着果数が向上した
	熊本県	追肥・かん水管理の秋期生育への影響	梅雨時期の寡日照、夏期の高温気象条件下であっても着果不良を生じさせにくい栽培管理が明らかとなった
	大分県	わき芽利用による草勢維持・裂果対策	わき芽を残すことで、着果が安定し、劣化が減少して収量が向上した
みかん	静岡県	周年マルチ点滴かん水同時施肥法（マルドリ方式）による「青島温州」の高品質果実安定生産の実証	ドリップ部分周辺に細根が伸張してくるまでに至らなかったため、効果が認められなかった
	和歌山県	マルチ等水分制御による浮皮軽減技術の実証	マルチ設置による浮皮軽減効果が認められた
	愛媛県	マルチ栽培とドリップチューブを利用した耐多雨対策に伴う温州みかんの高品質対策	マルチ区は糖度が高く、着色が良かった 特に9月被覆は品質、収量、収益性に優れた
りんご	長野県	被覆資材の設置による日焼果発生軽減効果の確認及び園地内気象環境・果実温度の調査	被覆により日焼果発生の軽減効果が認められた
ぶどう	茨城県	反射マルチ	反射マルチによって着色が向上し着色促進効果が認められ、糖度も高くなった

また、現場段階でも様々な実証が取り組まれている。これらの取り組みをさらに強化し、その成果を国内の生産者段階まで広めるためには、より分かりやすいかたちで、国内の生産者はもちろん、普及指導員や営農指導員等の農業関係機関に広めていく必要がある。

社団法人全国農業改良普及支援協会では、平成20年度から、独自に地球温暖化対策委員会を設置（座長：国立大学法人 筑波大学生命環境科学研究科 林陽生教授）し、全国の普及指導員をはじめとする有識者で構成される委員により、農業における温暖化対策を検討してきた。

平成21年度からは、農林水産省の補助事業「地球温暖化戦略的対応体制確立事業」を活用し、さらなる検討と現地技術実証調査を行うと同時に、温暖化適応策現地情報データベースの開発を行った。本データベースは、「農業温暖化

ネット」として平成22年3月31日から正式稼働を開始した。

●現地技術実証調査

平成22年度の現地技術実証は、地球温暖化の影響を受けて、生産技術的な課題を抱えている、水稻、夏秋トマト、かんきつ、りんご、ぶどうの5品目について取り組んだ（表－5）。

実証にあたっては、農研機構研究員をはじめとする専門家からなるサポートチームを結成し、実証計画策定の支援、現地における実証段階での支援、実証結果についての支援等を行った。平成23年度も継続調査をして検討を深め、それぞれの産地で温暖化適応戦略を策定していく予定だ。

●農業温暖化ネットの開設

地球温暖化に適応できる技術を広く国内に普及させるために開設されたのが、「農業温暖化ネット」である。

URL: <http://www.ondanka-net.jp/>

「農業温暖化ネット」は農業分野における地球温暖化対策情報を発信・共有するためのポータルサイトを目指している。農業関係の研究者、指導者、生産者を主なターゲットとしつつ、一般消費者にも訪問してもらえよう、分かりやすく、親しみやすく、だれでも気軽にアクセスできるようなサイトを心がけて運営をしている。ありがちな一方通行の情報発信だけでなく、質問コーナーや投稿コーナーを設け、利用者参加型のサイトとすることで、情報の共有ができる

ような工夫を施している。

●農業温暖化ネットのコンテンツ

・対策情報

農業温暖化ネットの根幹となる、作物別の温暖化対策情報。温暖化の影響による障害について、症状、原因、対策技術等を具体的なデータを示しながら、分かりやすく紹介している。

・温暖化Q & A

農業温暖化ネットでは、農業分野の温暖化対策について、利用者からの質問を受け付けている。質問に対しては、試験・研究機関等の専門家に回答を依頼し、Q & A事例としてサイト上に公開している。質問は、会員登録（無料）をすれば、誰でも投稿することができる。



図-3 農業温暖化ネットトップページ

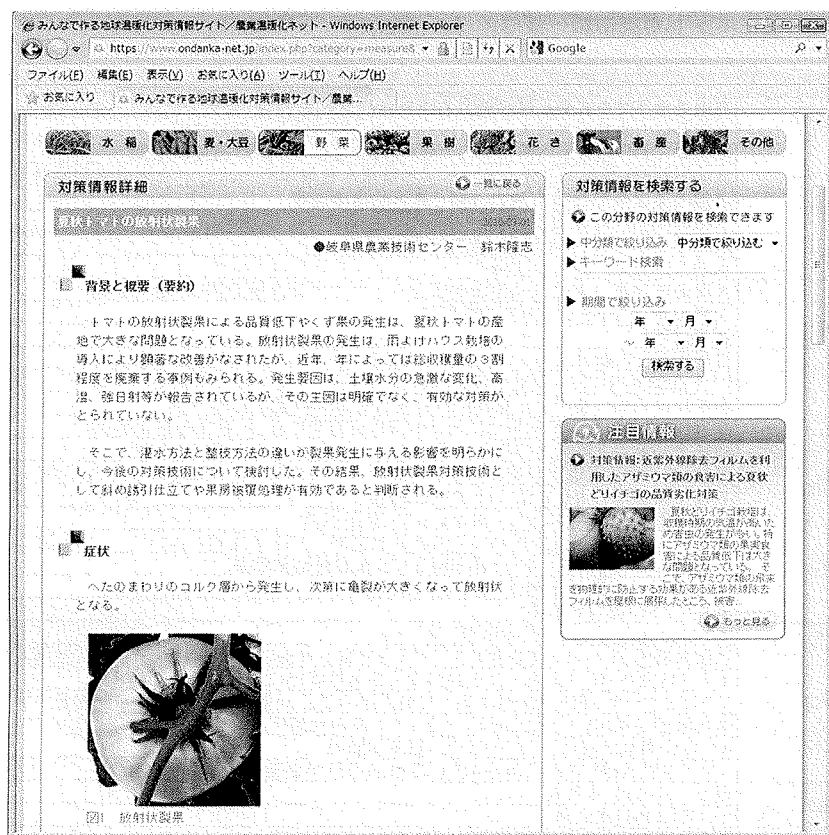


図-4 対策情報 夏秋トマトの放射状裂果

・現場からの情報

全国の現場で起きている温暖化の事例や各地の状況などを紹介。現場からのホットな最新情報を発信している。

・気づき情報

身近で見たり、聞いたりした、温暖化と思われる現象を、利用者が投稿できるコーナー。掲載された情報を見た別の利用者から、「同じ現象を見た」投稿もできるようになっており、このように収集した気づき情報を、中長期的な温暖化対策に役立てるねらいがある。

・コラム

温暖化が進行する中、気象や生き物等、私たちの身の回りには様々な変化が生じている。鋭

い観察力や逞しい想像力を活かし、3人のコラムニストが様々な視点から、読者に語りかける人気コーナー。

その他、識者が農業への温暖化の影響について解説する「温暖化が農業に与える影響」、農業温暖化に関するイベントや資機材情報等の「お知らせ」、利用者同士の意見交換が行える「交流広場」等、様々なコーナーを用意している。

また、会員登録（無料）をすることで、新着記事のお知らせメールを受信できる、Q&Aや交流広場への投稿ができる等、便利なサービスを受けられる。

●今後の事業運営

農業温暖化ネットは平成22年3月から運営を

表-6 農業温暖化ネット対策情報一覧

作物名		対策情報のタイトル
水稲		高温条件下でも玄米品質が優れる極良食味水稲新品種「元気づし」
		水田からの温室効果ガス(メタン)の発生量を削減する水管理技術
		滋賀県における温暖化条件でのニカメイガ発生様相と防除適期の推測
		水稲不耕起・溝直播栽培における深水無落栽培体系の確立—玄米の外観品質向上—
		水稲の高温発熟性検定法の評価と基準品種の選定
		水稲の胴割れ粒の発生
		水稲の登熟不良(白未熟粒、充実不足の発生)
作物	麦	水稲の斑点米(カメムシ防除)
	大豆	大豆の凍霜害—暖冬でも出穂が安定する早生大豆系統の育成による回避— 大豆の青立ちを防ぐための技術対策
野菜	トマト	高温障害
		細霧冷房と外気導入型ファンを使った夏期ミニトマトハウスの温度低下技術
		トマト抑制栽培における夏期育苗時の環境改善による本圃での収量性向上
		開花前の日射に基づいた夏秋トマトにおける週間収量変化の予測
		高温期のトマト低段密植栽培における積算日射量に基づく遮光の自動制御
		根域冷却処理と培養液の高濃度管理による夏秋トマトの糖度向上技術
		夏秋トマト簡易隔離床栽培における硝酸態窒素の施用による尻腐れ果発生抑制
		主枝更新処理による夏秋トマトの秋期増収
		熱線遮断フィルムを利用した夏季のトマト育苗技術
		外気導入式強制換気法がハウス内の昇温抑制とトマトの生育およびリコペン含量に及ぼす影響
	イチゴ	福島県における夏秋トマトの夏期遮光による裂果軽減効果
		トマト栽培の施設環境改善(地中熱利用等)
		夏秋トマトの放射状裂果
		イチゴの短日・スポット夜冷処理システム
		近紫外線除去フィルムを利用したアザミウマ類の食害による夏秋どりイチゴの品質劣化対策
		イチゴ高設栽培におけるマルチ植穴からの冷気噴出による局所冷却法
		イチゴのク라운部冷却による第1次腋果房の花芽分化促進と頂果房の果実肥大促進
		氮化潜熱を利用した培地冷却によるイチゴ高設栽培における収穫の中休み軽減技術
		イチゴの連続収穫のためのク라운部冷却効果
		イチゴ夏秋栽培における培地冷却、培地内通気が果実収量に及ぼす影響
	ナス	夏秋ナスの傷・すれ果 ナスの単為結果利用
	ピーマン	夏秋ピーマンの日射制御型拍動自動灌水
	メロン	フェンロー型温室における細霧冷房による温室メロンの品質向上技術
	ハウレンソウ	ハウレンソウのアスコルビン酸含量の遮光除去後の回復に必要な期間は2日程度 フルオープンハウスを利用した夏どりハウレンソウの安定生産技術
	アスパラガス	アスパラガスのハウス栽培における夏季昇温抑制による収量・品質の向上と快適化
	ネギ	初夏どりネギ栽培における抽台の抑制
	アブラナ科	気温上昇による春の早まりを大きく上回るコナガ誘殺時期の早期化
	ダイコン	空洞症の少ない品種選定及び栽培技術の開発
	野菜全般	オープンハウスの開放方法と昇温抑制効果
果樹	リンゴ	リンゴ「つがる」の着色能力の高い優良系統 着色の優良なりんご早生品種「ファーストレディ」 寒冷紗被覆によるリンゴの日焼け果発生軽減効果と果実品質への影響 リンゴ「ふじ」における青実果発生要因と軽減技術 リンゴの着色不良
		鹿児島県におけるブドウ「ピオーネ」の着色向上への取り組み
	ブドウ	赤色大粒系ブドウ「紅伊豆」の摘葉処理による着色向上 ブドウの着色不良
		春季の低温によるウメ樹体の枯死
	ウメ	夏季の高温・水分ストレスによる樹勢低下
	ナシ	ニホンナシ「新高」のみつ症発生の軽減対策
	モモ	モモのみつ症(水浸状果肉褐変症、果肉褐変症)
	落葉果樹	加温ハウスでの発芽不良 落葉果樹の晩霜害と対策
	ミカン	樹冠表層摘果による早生温州の日焼け果と浮皮果の発生軽減 マルチ栽培の改善によるミカンの高品質化 カンキツ黒点病の後期感染に関する対策
		ウンシュウミカン(貯蔵)の浮皮
		ハッサクの緑斑症状に関する対策
	スダチ	施設栽培におけるスダチの着花量減少
	カンキツ類	カンキツグリーニング病
	果樹全般	果樹の日焼け 果樹のカメムシ

花き	キク	送風処理による輪ギクの葉焼け症状防止と日持ち性向上技術
		キクの新病害「ビシウム立枯病」の発生と病原菌の温度反応特性
		夏秋ギク「岩の白扇」の開花(花芽発達段階)にかかる温度の影響
	バラ	ドライミストと根圏冷却栽培システムによるバラの品質向上
畜産		夜間冷房によるバラの品質向上
	パンジー	パンジーの秋出し栽培における苗低温処理による高温障害対策
	乳用牛	夏期におけるTMRの発熱・変敗および乳生産性の低下
		高エネルギー飼料給与による夏季分娩牛の繁殖改善効果
		牛舎タイプによる乳牛の防暑対策開始時期判断技術
		乳牛の暑熱による乳量低下
		搾乳牛における夏期の夜間多回給与による生産性の改善
		新しい気化冷却技術による乳牛の防暑対策
		酪農経営における暑熱対策
		ビタミンA・Eの投与が夏期の繁殖成績に及ぼす影響
		送風と間欠細霧の組み合わせによる防暑効果の向上
		乳牛の夏バテ症候群発現時期予測技術
		乳牛の防暑対策用体感温度早見表
	ブロイラー	昼間絶食等による熱射病の発生抑制技術
		暑熱期におけるブロイラー生産性向上のための制限給餌法
	豚	氷水滴下による授乳豚の暑熱ストレス軽減技術
	牧草	牧草(ペレニアルライグラス)の越夏性を向上させた品種の育成

開始したばかりであり、徐々にアクセスが増えてはいるが、まだまだ利用が多い状況とは言えない。今後も、情報発信を続け、コンテンツの更なる充実をはかり、利用者が増えるよう努力を続けたい。利用者が増えることによって、利用者側からの投稿が充実すれば、それもコンテンツの1つとなり、さらなる発展につながると考えている。

地球温暖化の問題は、高温化問題だけではない。集中豪雨や長雨、日照時間の変化、干ばつ、寒波等に見られる、世界各地の異常気象は、気候変動という大きな意味での温暖化問題と言える。当然、これらの現象が農業に与える影響は非常に大きい。また、温暖化を食い止めるための温室効果ガス削減等の取り組みについても、農業の果たす役割は大きい。逆に、温暖化が農業に与える良い面についても、注目し、戦略的な対応策を検討する必要もある。

現在は、とりわけ高温適応策技術を中心に情報提供を行っている「農業温暖化ネット」だが、広く気候変動適応策技術や温暖化抑制技術、温暖化を活かした産地育成等の検討に役立つ情報についての取り扱いについても、今後、関係省庁とも連携しながら検討をしていきたい。

また、「地球温暖化戦略的対応体制確立事業」における現地実証調査の取り組みや、全国の生産現場で取り組まれている対策事例等についても積極的に「農業温暖化ネット」に掲載し、その成果を全国に広めていきたい。

「食足世平（食足りて世は平らか）」という言葉がある。日清食品の創業者、安藤百福が企業理念に掲げた言葉で、食は人間の命を支える一番大切なものであり、食が足りて初めて世の中が平和になるという意味だ。地球温暖化を受けての食料供給不安から、世界各地に混乱が生じ、平穏な生活ができない地域が発生している現在、農業の果たす役割は極めて重要だ。日本も他人ごとではない状況になりつつある中、安定的な農業経営の確立による食料の安定供給と、持続的な農業の発展を目指し、「食足世平」に寄与できるように、将来を見据えて、今後の事業運営にあたりたい。

なお、平成23年からは、地球温暖化の農業影響に対する適応策の推進に関係する団体、企業等からなる「地球温暖化適応策推進協議会」（事務局：社団法人全国農業改良普及支援協会）を設立し、事業推進体制を強化したところである。